

9/21 朝日

# 「70歳雇用」や年金受給年齢見直し

## 社会保障改革へ議論開始



### 社会保障の関連スケジュール

|       |                                 |                                       |
|-------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 2019年 | 9月                              | 65歳以上の人口3588万人。<br>高齢化率28.4%(総務省人口推計) |
|       | 20日                             | 全世代型社会保障検討会議が初会合                      |
|       | 10月1日                           | 消費税率10%に引き上げ                          |
|       | 年内                              | 検討会議が中間報告                             |
| 20    | 春                               | 年金などの改革関連法案を通常国会に提出                   |
|       | 6月                              | 検討会議が最終報告書。骨太の方針に改革案を明記               |
|       | 秋以降                             | 医療などの改革関連法案を国会に提出                     |
| 21    | 9月                              | 安倍首相の自民党総裁任期満了                        |
| 22    | 団塊の世代が75歳以上になり始める               |                                       |
| 25    | 団塊の世代が全員75歳以上に                  |                                       |
| 40    | 団塊ジュニア世代が全員65歳以上に。<br>高齢化率35.3% |                                       |
| 42    | 65歳以上の人口がピークの3935万人に            |                                       |

70歳までの就業機会の確保と、年金受給年齢の選択肢の拡大を進める

安倍首相  
70歳までの就業機会の確保と、年金受給年齢の選択肢の拡大を進める

現在約120兆円の社会保障給付費が約140兆円に

社会保険給付費が約190兆円に

社会保険給付費が約190兆円に

二十日に初会合が開かれた「全世代型社会保障」の在り方に関する検討会議では、少子高齢化に伴う社会保障費の増大を抑えるため、働く高齢者を増やし、年金や医療の保険料を支払う「現役」に回って

もいつ取り組みを促す意見が委員から相次いだ。一方、経済界出身の委員は、高齢者の医療費負担を増やす必要性にも言及した。「痛み」を伴う議論には、高齢者らの反発も予想される。

政府は二十日、安倍晋三首相が掲げる「全世代型社会保障」の在り方に関する検討会議の初会合を官邸で開いた。高齢者が希望すれば七十歳まで働く機会を確保する就労促進や年金を受け取り始める年齢の幅の拡大を検討する。医療・介護の改革も議論する。国民の負担増にどこまで踏み込む

政府は二十日、安倍晋三首相が掲げる「全世代型社会保障」の在り方に関する検討会議の初会合を官邸で開いた。高齢者が希望すれば七十歳まで働く機会を確保する就労促進や年金を受け取り始める年齢の幅の拡大を検討する。医療・介護の改革も議論する。国民の負担増にどこまで踏み込む

かが焦点だ。

年金と介護の制度変更を巡っては、年末までに中間報告を取りまとめ、来年の通常国会に関連法案を提出する方針。一定の収入がある高齢者の年金を減らす「在職老齢年金」制度の廃止・縮小や、介護保険サービスの利用者負担の引き上げが議題になる見通しだ。

医療に関しては、二〇二〇年夏の「骨太の方針」作成に合わせて最終報告をまとめ、来秋以降の法改正を目指す。この日の会議では、後期高齢者の医療費負担を求める意見が委員から出された。

会議は、首相のほか、西村總括担当相ら関係閣僚六人、経済界、学者らの有識者九人で構成する。

## 負担増求め意見相次ぐ

「七十歳までの就業機会の確保の法制化や、年金の受給開始年齢を自分で選択できる範囲の拡大などの方針を打ち出していく」

兆円から百四十兆円に膨らむと試算している。

さりに四〇年には、一九七一~七四年に生まれた団塊ジュニア世代が全員六十

歳以上となり、社会保障費は百九十兆円に増大する」と見込む。社会保障費の五割弱は公的年金の給付費が占める。政府は、高齢者の働く期間が延び、年金の受給開始が遅れる」とことで、社会保障費の増大が緩和される効果を期待している。

世論の反発を警戒し、全世代型社会保障の担当相を兼務する西村康稔経済再生担当相は、検討会議後の記者会見で、「財政のみの視点で、社会保障をばつさり切ることは考えていない」と繰り返し、早くも予防線を張った。

金代型社会保障検討会議(右手前から3人目)相(20日午後、首相官邸)

会議は、団塊世代の全員が七十五歳以上となる二

五年には、年金や医療の社

会保障費が現在の約百十

人、経済界、学者らの有識者九人で構成する。

会議では、社会保障の財政改善に向け、保険料や税率などの国民負担を増やし、年金や医療・介護の給付を減らす「痛み」を伴う制度変更についても、経済界の委員から発言が相次いだ。

会議後、経團連の中西宏明会長は、後期高齢者の医療費に関し、原則一割の自己負担を「割りに引き上げる」議論があることを踏まえ、「負担の在り方も大いに検討したい」。若い人にも「お金を使わなければなりません」と記者団に語り、高齢者の負担増を検討すべきだと考えを示した。

そうした議論には、高齢者の反発が予想されるだけではなく、患者が受診を自ら拒むのではないか」と懸念を示した。会社などの定年を延長して、働き続けることに反対する声もある。

(村上一樹、新開浩)